平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月６日

上場会社名　　福山通運株式会社　　上場取引所　東・大
コード番号　　9075　　ＵＲＬ　http://www.fukutsu.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）小丸　成洋
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員　経理・財務担当　（氏名）桑本　聡　　ＴＥＬ　084-924-2000

四半期報告書提出予定日　　平成24年11月14日　　配当支払開始予定日　平成24年12月４日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	120,473	△2.5	5,224	△20.8	5,830	△14.7	1,882	△54.2
24年３月期第２四半期	123,597	△1.8	6,594	2.4	6,831	△7.3	4,114	12.2

（注）包括利益　25年３月期第２四半期　388百万円（△89.1%）　24年３月期第２四半期　3,557百万円（101.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	7.82	―
24年３月期第２四半期	16.72	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第２四半期	347,108	182,046	51.9	754.67
24年３月期	375,326	184,515	48.6	754.09

（参考）自己資本　25年３月期第２四半期　180,136百万円　24年３月期　182,263百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00
25年３月期	―	5.00			
25年３月期（予想）			―	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,000	△1.0	11,300	△16.6	11,800	△16.4	5,100	△48.6	21.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：有
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：有
④　修正再表示	：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P.３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	278,851,815株	24年３月期	278,851,815株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	40,154,884株	24年３月期	37,151,189株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	240,662,846株	24年３月期２Ｑ	246,118,421株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 6
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9
（７）企業結合等関係 …… 11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
平成24年11月13日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復してまいりましたが、個人消費の増勢基調は鈍化し、中国、欧州など海外経済の減速の影響を受け、持ち直し機運に足踏みがみられるなど力強さを欠いた状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物総輸送量は、震災復旧資材の影響から増加が見込まれましたが、総じて低水準で推移しており、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、取扱荷物構造の改善を基本に荷物の小口化路線を堅持し、選別輸送の強化や不採算業務の見直しを図ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,204億73百万円（前年同期比2.5％減）、営業利益は52億24百万円（前年同期比20.8％減）、経常利益は58億30百万円（前年同期比14.7％減）となり、四半期純利益につきましては、子会社が加盟しております厚生年金基金からの脱退に伴う負担金もあり18億82百万円（前年同期比54.2％減）となりました。

これらを事業別に見た事業の概要は次のとおりであります。

運送事業におきましては、景気の影響を受け商業荷物の取扱量が低迷するなか、重厚長大荷物の見直しや小口化の推進により、ＢtoＢ市場でのシェア拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,059億60百万円（前年同期比4.2％減）、営業利益は41億９百万円（前年同期比31.6％減）となりました。

流通加工事業におきましては、イオン秋田ＸＤセンターを開設し、事業拠点の拡大や効率化を図ってまいりましたが、一部業務からの撤退や見直しにも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は53億35百万円（前年同期比10.4％減）、営業利益は３億53百万円（前年同期比35.8％減）となりました。

国際事業におきましては、フォワーディング事業の拡大とあわせて国内22か所目となる通関拠点を新潟港に設け、国際複合一貫輸送体制の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は30億円（前年同期比135.3％増）、営業利益は２億６百万円（前年同期比12.4％増）となりました。

その他事業におきましては、販売商品の多様化やコンビニエンスストアの積極的な店舗展開により堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は61億77百万円（前年同期比6.7％増）、営業利益は19億27百万円（前年同期比0.4％減）となりました。

今後の経済情勢は、復興需要が本格化するにつれ景気回復に力強さがでてくるものと期待されますが、海外経済の不透明感は急速に進み、景気は一転して下振れ懸念を抱えたまま推移するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、景気の減速により国内貨物総輸送量が減少に転じ、より厳しい経営環境が続くものと懸念されます。

こうしたなか当社グループでは、運送事業におきましては、翌日午前中配達網の拡大を目指して横手（秋田県）を始め全国数か所の拠点整備を計り、小口商業荷物分野の強化に努めてまいります。また、流通加工事業におきましては、新たな顧客の開発や新規事業への展開を図り、国際事業におきましても東南アジア地域への進出を通して運送事業との連携を強化し、当社グループの“強み”をより発揮した営業展開を行ってまいります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて282億17百万円減少し3,471億８百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少はあったものの、土地の増加により固定資産が12億34百万円増加した反面、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が294億51百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて257億48百万円減少し1,650億62百万円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が減少したことにより流動負債が113億90百万円減少したことや、長期借入金が増加した反面、転換社債型新株予約権付社債が減少したことにより固定負債が143億58百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24億68百万円減少し1,820億46百万円となりました。これは主に、自己株式の増加により株主資本が５億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が15億93百万円、少数株主持分が３億41百万円それぞれ減少したことによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から68億９百万円減少し215億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ39億88百万円減少（前年同四半期比45.8％減）し47億29百万円の資金収入となりました。これは主に、仕入債務の減少が16億51百万円減少した反面、税金等調整前四半期純利益額が28億81百万円減少したことや、法人税等の支払額が30億84百万円増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ158億22百万円増加（前年同四半期は50億77百万円の資金支出）し107億44百万円の資金収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が19億19百万円増加した一方、定期預金の払戻収入が185億57百万円増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ168億９百万円減少（前年同四半期比306.9％減）し222億87百万円の資金支出となりました。これは主に、社債の償還による支出が177億３百万円増加したことによります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間の結果を受けて、平成24年５月10日の「平成24年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年11月６日）公表いたしました「第２四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ88百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,032	23,124
受取手形及び売掛金	34,102	32,237
有価証券	1,700	－
繰延税金資産	1,990	1,289
その他	3,232	3,046
貸倒引当金	△74	△165
流動資産合計	88,983	59,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,469	193,389
減価償却累計額	△126,496	△128,935
建物及び構築物（純額）	64,972	64,454
機械装置及び運搬具	55,348	56,529
減価償却累計額	△46,652	△47,585
機械装置及び運搬具（純額）	8,696	8,943
工具、器具及び備品	12,955	13,041
減価償却累計額	△10,911	△10,873
工具、器具及び備品（純額）	2,043	2,168
土地	178,594	181,633
建設仮勘定	1,484	1,403
有形固定資産合計	255,791	258,604
無形固定資産	2,345	3,058
投資その他の資産		
投資有価証券	23,371	20,998
繰延税金資産	1,318	1,414
その他	3,681	3,627
貸倒引当金	△166	△126
投資その他の資産合計	28,205	25,913
固定資産合計	286,342	287,576
資産合計	375,326	347,108

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,897	18,063
短期借入金	11,913	11,903
1年内返済予定の長期借入金	9,332	4,527
リース債務	1,958	1,821
未払法人税等	5,150	1,815
賞与引当金	3,066	2,729
その他	15,796	13,863
流動負債合計	66,115	54,725
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	37,851	20,000
長期借入金	34,326	38,516
リース債務	2,211	1,361
再評価に係る繰延税金負債	27,643	27,579
退職給付引当金	15,237	15,756
債務保証損失引当金	115	14
負ののれん	121	97
その他	7,187	7,009
固定負債合計	124,695	110,337
負債合計	190,811	165,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	96,487	97,277
自己株式	△15,975	△17,298
株主資本合計	147,925	147,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	2,104
土地再評価差額金	30,754	30,638
為替換算調整勘定	△2	1
その他の包括利益累計額合計	34,338	32,744
少数株主持分	2,251	1,909
純資産合計	184,515	182,046
負債純資産合計	375,326	347,108

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	123,597	120,473
売上原価	114,951	112,494
売上総利益	8,645	7,979
販売費及び一般管理費	2,050	2,754
営業利益	6,594	5,224
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	289	299
負ののれん償却額	24	24
補助金収入	69	461
その他	232	188
営業外収益合計	620	985
営業外費用		
支払利息	252	246
金利スワップ評価損	69	21
その他	62	110
営業外費用合計	384	378
経常利益	6,831	5,830
特別利益		
固定資産売却益	14	2
負ののれん発生益	408	268
債務保証損失引当金戻入額	－	3
特別利益合計	423	274
特別損失		
固定資産売却損	46	0
固定資産除却損	197	233
減損損失	55	474
投資有価証券評価損	56	463
投資有価証券売却損	17	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
厚生年金基金脱退拠出金	－	934
特別損失合計	374	2,106
税金等調整前四半期純利益	6,880	3,999
法人税、住民税及び事業税	3,025	1,689
法人税等調整額	△160	445
法人税等合計	2,864	2,135
少数株主損益調整前四半期純利益	4,016	1,863
少数株主損失（△）	△98	△18
四半期純利益	4,114	1,882
少数株主損失（△）	△98	△18
少数株主損益調整前四半期純利益	4,016	1,863

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	△1,479
土地再評価差額金	△1	－
為替換算調整勘定	0	4
その他の包括利益合計	△459	△1,475
四半期包括利益	3,557	388
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,670	405
少数株主に係る四半期包括利益	△113	△16

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,880	3,999
減価償却費	4,594	4,702
負ののれん償却額	△24	△24
減損損失	55	474
引当金の増減額（△は減少）	25	△0
その他	△990	487
小計	10,541	9,639
利息及び配当金の受取額	294	310
利息の支払額	△208	△227
法人税等の支払額	△1,909	△4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,717	4,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	－	1,700
有形固定資産の取得による支出	△4,560	△6,479
有形固定資産の売却による収入	174	24
投資有価証券の取得による支出	△250	△303
投資有価証券の売却による収入	342	1
定期預金の預入による支出	△936	△1,094
定期預金の払戻による収入	636	19,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△2,080
その他	△483	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,077	10,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	23,281	29,437
借入金の返済による支出	△25,391	△30,285
社債の償還による支出	△140	△17,843
リース債務の返済による支出	△748	△1,002
配当金の支払額	△1,125	△1,220
自己株式の取得による支出	△1,299	△1,323
その他	△53	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,478	△22,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,837	△6,809
現金及び現金同等物の期首残高	28,735	28,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,897	21,580

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）
１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,573	5,957	1,275	117,805	5,791	123,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	4,509	4,509
計	110,573	5,957	1,275	117,805	10,301	128,106
セグメント利益	6,010	550	183	6,745	1,935	8,680

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,745
「その他」の区分の利益	1,935
全社費用（注）	△2,086
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,594

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
報告セグメントに係る事項はありません。なお、当第２四半期連結累計期間において、特別損失に計上しております減損損失55百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産に係るものであります。

（重要な負ののれん発生益）
「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより408百万円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,960	5,335	3,000	114,296	6,177	120,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	4,313	4,313
計	105,960	5,335	3,000	114,296	10,491	124,787
セグメント利益	4,109	353	206	4,669	1,927	6,597

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,669
「その他」の区分の利益	1,927
全社費用（注）	△1,373
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,224

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「運送事業」セグメント及び「流通加工事業」セグメントにおいて営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、又は地価の著しい下落が認められる資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては、「運送事業」が156百万円、「流通加工事業」が２百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は315百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「運送事業」セグメントにおいて、絹川屋運送株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第２四半期連結累計期間において846百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより268百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（７）企業結合等関係

当第２四半期連結会計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）

取得による企業結合

１　企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業　絹川屋運送株式会社

事業の内容　自動車運送業・倉庫業

(2)企業結合を行った主な理由

東京都内におけるネットワーク事業及びロジスティクス事業において相乗効果が期待でき、積極的な営業展開が可能であると考えております。

(3)企業結合日

平成24年７月２日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

絹川屋運送株式会社

(6)取得した議決権比率

取得前の議決権比率　－％

取得後の議決権比率　100％

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が絹川屋運送株式会社の議決権の100％を取得したことによります。

２　四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年７月１日から平成24年９月30日まで

３　被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,110百万円
	調査費用	５百万円
	取得原価	2,115百万円

４　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

846百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却